

令和3年度決算に基づく  
健全化判断比率・資金不足比率

団体名 甲良町

健全化判断比率	令和2年度決算	令和3年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	-	20.00	30.00
実質公債費比率	10.8	10.4	25.0	35.0
将来負担比率	10.3	0.7	350.0	

実質赤字比率(千円・%)

会計名	令和2年度決算	令和3年度決算	分母比
一般会計	125,947	131,026	5.07
住宅新築資金会計	0	0	-
土地取得造成会計	1	0	-
墓地公園会計	5,480	169	0.01
合計(1)	131,428	131,195	
標準財政規模(2)	2,442,969	2,584,312	
実質赤字比率 $-(1)/(2) \times 100$	(5.37)	(5.07)	

連結実質赤字比率(千円・%)

会計名	令和2年度決算	令和3年度決算	分母比
水道事業会計	374,637	382,534	14.80
下水道事業会計	35,097	62,171	2.41
国民健康保険事業会計	61,937	46,391	1.80
介護保険事業会計	56,853	80,444	3.11
後期高齢者医療事業会計	107	1,054	0.04
実質黒字額・資金剰余額合計 (3)	660,059	703,789	27.23
実質赤字額・資金不足額合計 (4)	0	0	-
合計 (3) + (4) (5)	660,059	703,789	
標準財政規模(2)	2,442,969	2,584,312	
連結実質赤字比率 $-(5)/(2) \times 100$	(27.01)	(27.23)	

資金不足比率

会計名	令和2年度決算	令和3年度決算	分母比
水道事業会計	374,637	382,534	14.80
下水道事業会計	35,097	62,171	2.41
国民健康保険事業会計	61,937	46,391	1.80
介護保険事業会計	56,853	80,444	3.11
後期高齢者医療事業会計	107	1,054	0.04
実質黒字額・資金剰余額合計 (3)	660,059	703,789	27.23
実質赤字額・資金不足額合計 (4)	0	0	-
合計 (3) + (4) (5)	660,059	703,789	
標準財政規模(2)	2,442,969	2,584,312	
連結実質赤字比率 $-(5)/(2) \times 100$	(27.01)	(27.23)	

実質公債費比率(千円・%)					
区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	分母比
元利償還金(公債費充当一般財源等額) (6)	385,639	369,997	340,032	310,458	13.7
満期一括償還地方債に係る年度割相当額 (7)					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金 (8)	191,910	168,477	235,773	230,994	10.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 (9)	766	3,136	3,413	3,413	0.2
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの) (10)	1,446	1,445	1,445	195	0.0
一時借入金の利息 (11)	184	95	0	0	-
標準財政規模 (2)	2,348,511	2,297,199	2,442,969	2,584,312	114.4
算入公債費等の額 (12)	361,559	348,449	336,905	325,473	14.4
(6)～(11)の合計 - (12) (13)	218,386	194,701	243,758	219,587	9.7
分母 (2) - (12) (14)	1,986,952	1,948,750	2,106,064	2,258,839	100.0
実質公債費比率(単年度) (13)/(14)×100	11.0	10.0	11.6	9.7	
実質公債費比率(3か年平均)			10.8	10.4	

内訳					
10 債務負担行為	1,446	1,445	1,445	195	0.0
PFI事業に係るもの いわゆる五省協定等に係るもの 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの 地方公務員等共済組合に係るもの 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの 利子補給に係るもの					

将来負担比率(千円・%)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	分母比
26 将来負担額	2,217,221	2,020,837	89.5
一般会計等に係る地方債の現在高 (15)			
債務負担行為に基づく支出予定額 (16)	196	0	-
公営企業等繰入見込額 (17)	2,101,183	2,116,724	93.7
組合等負担等見込額 (18)	31,708	28,420	1.3
退職手当負担見込額 (19)	762,312	739,179	32.7
設立法人等の負債等負担見込額 (20)	546	0	-
連結実質赤字額 (21)	0	0	-
組合等連結実質赤字額負担見込額 (22)			
27 充当可能基金	1,001,919	1,193,179	52.8
充当可能特定歳入 (24)	1,520	633	0.0
標準財政需要額算入見込額 (25)	3,891,287	3,694,767	163.6
将来負担額 (26)	5,113,166	4,905,160	217.2
充当可能財源等 (27)	4,894,726	4,888,579	216.4
標準財政規模 (2)	2,442,969	2,584,312	114.4
算入公債費等の額 (12)	336,905	325,473	14.4
(26) - (27) (28)	218,440	16,581	0.7
分母 (2) - (12) (29)	2,106,064	2,258,839	100.0
将来負担比率 (28)/(29) × 100	10.3	0.7	

内訳					
16 債務負担行為	196	0	-		
PFI事業に係るもの いわゆる五省協定等に係るもの 国営土地改良事業に係るもの 森林総合研究所等が行う事業に係るもの 地方公務員等共済組合に係るもの 依頼土地の買戻しに係るもの 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの					

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	分母比
17 将来負担額	2,078,526	2,098,868	92.9
水道事業会計	22,657	17,856	0.8

その他の会計					
30 第三セクター等	546	0	-		
地方道路公社に係る将来負担額 土地開発公社に係る将来負担額 地方独立行政法人に係る将来負担額 第三セクター等に係る将来負担額					